

PE・VC投資を巡る論点と今後の課題

2021年5月14日

日本銀行金融市場局

鷺見和昭

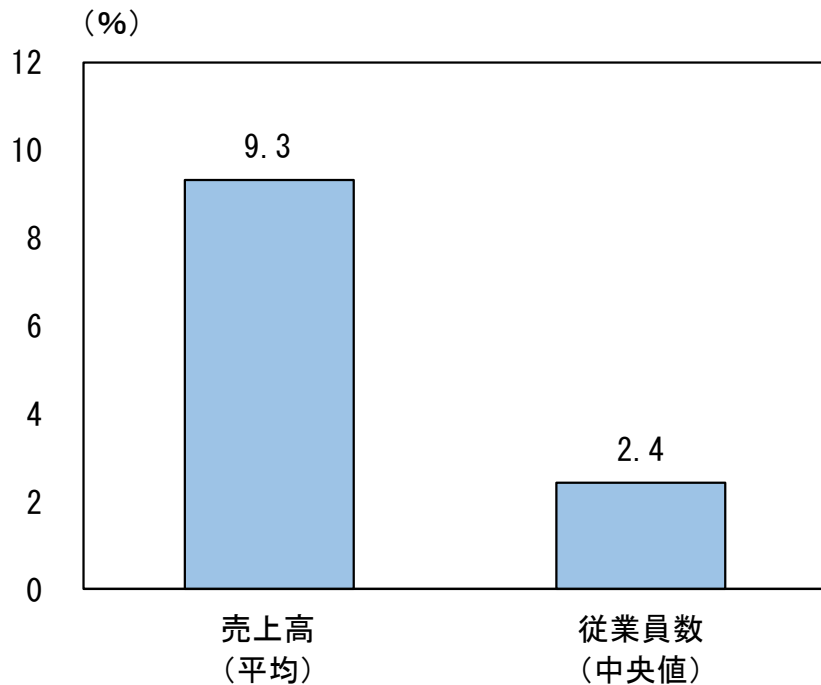
本発表の内容は発表者に属し、日本銀行の公式見解を必ずしも示すものではありません。

1. PE・VC投資の経済効果

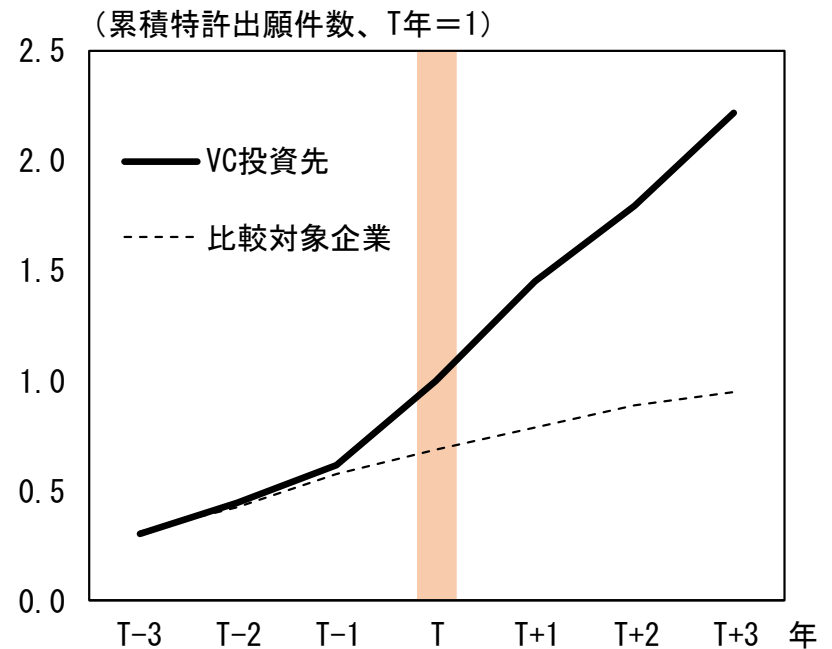
・PE投資を通じた企業再編は、総じて、従業員数を削減することなく、売上高を増加させるほか、VCによる資金提供は、投資先の特許出願数の増加に繋がる可能性がある。

—— これまでデータ制約から、定量的な評価は困難だったが、こうした効果が拡がれば、日本の経済成長にもプラスの効果をもたらすことが示唆された。

PE投資の投資先企業への影響



VC投資の特許出願への影響



(注)属性の近い企業(PE・VC投資を受けていない)と比較した場合の伸び率の差を示している。右図のシャドーは、VCによる最初の出資時期。

(資料)飯岡(2020)「プライベートエクイティファンドの価値創造機能に関する実証分析」、
鷲見(2020)「わが国におけるプライベート・エクイティ・ファンドの可能性」、鷲見(2021)「ベンチャーキャピタルとスタートアップ企業のイノベーション」₂

2. 今後の課題

- ・投資規模の拡大およびエコシステムの好循環にあたっては、①PE・VCの経済メリットに対する認知度向上、②事業再編や知財分野での専門人材の確保・育成、③新興企業の持続的成長に資する上場機会の拡大、への取り組みが重要。

市場参加者から聞かれた声

経済メリットに対する 認知度向上

- PE投資に対する社会的な認知度がさらに高まれば、ファンドへの事業承継/売却案件の増加につながる
- VCおよび起業家に関する認知度は、諸外国に比べ、改善の余地がある
- PE/VCおよびスタートアップの経済効果に関するデータ整備、開示情報の拡充が期待される

専門人材の確保・育成

- 事業再編では、プロ経営者の確保・育成、および潜在的な経営者と企業との間でのマッチングが重要
- イノベーション支援では、VCによるスタートアップへの資金提供のみならず、知財戦略の普及、知財支援の体制整備が重要
- ファンドの規模に応じて、自社での人材確保・育成、社外の知財専門家ネットワークの構築等が必要

新興企業の持続的成長 に資する上場機会

- 上場後もスタートアップにとって、短期的な黒字化に止まらず、中長期的な成長投資が行われる環境整備が重要
- 先行投資型スタートアップが当初赤字であっても、将来的な事業計画の合理性を示すことで、資金調達できる機会の拡大が望まれる
- スタートアップ側ではIR強化、非財務情報(例:開発品の有効性、特許内容)の開示が必要